

**令和 8 年度秋田県総合政策審議会
第 1 回防災・減災・県土強靱化専門部会（議事要旨）**

1 日時 令和 8 年 5 月 14 日（木）15：00～16：30

2 場所 秋田県庁本庁舎 7 階 73 会議室

3 出席者（敬称略・五十音順）

【防災・減災・県土強靱化部会委員】

及川 真一（日本赤十字東北看護大学 看護福祉短期大学部 講師）

徳重 英信（秋田大学 大学院理工学研究科 教授）

松橋 雅子（M' s 設計室 主宰）

水田 敏彦（秋田大学 情報データ科学部 教授）

【県】

石川 康樹（総務部 副危機管理監（兼）副報道監）

佐藤 正美（建設部 次長）

ほか関係課室長等

4 あいさつ（建設部 佐藤次長）

- ・ 本日は御多忙の中、出席いただき、感謝申し上げます。
- ・ 総合政策審議会とは、今後の秋田県がどうあるべきか、そのためにはどのような取組が必要か等を調査・審議していただくため、秋田県総合政策審議会条例に基づき、知事の附属機関として設置しており、審議会の内部組織として、専門部会を設置し、専門的事項を調査・審議いただいている。
- ・ 今年度本部会でご審議いただきたいのは、本年度からスタートしている新たな「秋田県総合計画」を推進するための取組等について。本県の課題克服に向けた取組等について、専門的な視点から調査・審議し、提言をいただきたい。
- ・ 本県は、4 年連続で大雨災害に見舞われており、河川改修などのハード対策と自助・共助の促進による地域の防災力の強化などソフト対策の両面から防災・減災の更なる推進が急務となっている。また、老朽化が進行するインフラ施設の改築・更新や、建設産業の担い手確保など、県民の安全・安心を守り続けるための取組を限られた財源の中でど

のように進めていくのが大きな課題となっている。一方で、本県の最重要課題である人口減少問題の解決に向け、交流人口の拡大や産業振興に資する高速道路やそれを補完する道路の整備、洋上風力発電を支える港湾の整備なども重要と考えている。

- ・ 本日は、こうした現状の課題や県の施策の方向性を踏まえ、ご意見を頂戴し、総合計画の推進に反映してまいりたい。

5 委員の紹介

6 座長選出・座長代理の指名

- ・ 委員互選により、徳重委員が座長に選出。
- ・ 徳重委員から水田委員を指名。

7 座長あいさつ

- ・ 昨年度はワーキンググループで多方面から議論いただき、提言書を踏まえて秋田県総合計画としてまとめられた。防災・減災・県土強靱化専門部会という名前でワーキンググループから専門部会になり、身の引き締まる思いである。
- ・ 政策7については施策が3つあり、ソフト対策からハード対策まである。防災・減災に関しては、ここ数年は非常に災害が多く次の災害に備える準備が重要になってくる。数値目標も掲載されているので、具体的にどのように推進していくべきか、委員の皆様のご意見をいただきながら進めていきたい。
- ・ 10月の第2回総合政策審議会に向けて、タイトなスケジュールの中で具体的な作業をしていかななくてはならない、皆さんにご尽力いただきながら提言をまとめていきたい。

8 議事

(1) 総合政策審議会及び専門部会の役割・進め方について

□事務局（建設政策課 鈴木）

- ・ 総合政策審議会及び専門部会の役割やスケジュール等について、資料1及び参考資料2により説明。

●徳重委員

- ・ ただいまの事務局の説明について、質問、意見はあるか。

●徳重委員

- ・ 回回の専門部会がD Xの観点からW e bでとのことだが、対面の方が個人的にはお互いの雰囲気が分り話を振やすいし、話しやすい雰囲気が出しやすいと思う。遠方の方は分かるが、対面にできるのにわざわざW e bにする必要はないのではないか。他の委員の皆さんはどうですか。

○松橋委員

- ・ 吹雪に来るわけでもないため、対面で問題ない。ウェブだと逆に緊張感があり、話しにくい印象。

○水田委員

- ・ 最近はW e b会議もあるため、どちらでも構わない。座長に一任。

○及川委員

- ・ 座長に一任。

●徳重委員

- ・ 県としてD Xは当然やらなくてはいけないのも理解できるが、議論の円滑化を考慮すると対面の方がいいと思われるので、一度審議会の事務局にも聞いてもらえないか。
- ・ K G Iや全てのK P Iについて提言を出すのは時間的に難しいと思うが、各施策を推進するために必要になる具体的な取組を議論する場としたい。

□事務局

- ・ 審議会の事務局にも一度確認してみます。

(2) 秋田県総合計画の取組状況と各指標について

(3) 提言の論点整理について

●徳重委員

- ・ 議事(2)と議事(3)は関連があることから、一括協議とする。

□建設政策課 杉山課長

- ・ 総合政策審議会及び専門部会の役割・進め方について、資料2により説明。
- ・ 提言の論点整理について、資料3により説明。

●徳重委員

- ・ 資料3-2で示された三つの施策について、それぞれ関連する部分もあると思うが、施

策ごとに区切りながら意見交換を進めていく。

施策1 気候変動等に対応した災害に強い地域社会を実現する

●徳重委員

- ・ 一応確認だが、総合計画の数値目標についてはこの数値はこのまま生かして、この数値を達成するためにどうするべきか、を議論する考えで良いか。

□事務局

- ・ そのとおりです。

○水田委員

- ・ K G I の「自然災害による死者数」の指標には雪害による死者数は含まれているのか。

□建設部 佐藤次長

- ・ 入っていない。政策8のほうで雪関係対策をしているため転落・落雪などによる事故の要素があるものは含まない。

●徳重委員

- ・ 河川整備率の分母は何をとっているのか。

□河川砂防課 渡部流域防災監

- ・ 堤防整備が必要な区間を要改修延長としており、それが分母となっている。全ての区間で堤防を整備するわけではない。

●徳重委員

- ・ 2029年の目標値として、50%以下整備率はどういう重みを持つのか。土砂災害対策にも言えるが、この目標値が防災・減災にどのくらい寄与するのか。予算全体を見たときに現実的な落としどころを考えながら設定されているのは推測できる。

□河川砂防課 渡部流域防災監

- ・ 要改修延長が全県で2,000km程度。整備率の大幅な引き上げは現実的ではなく、予算状況も勘案し毎年2～3km程度の完成を目標としている。

●徳重委員

- ・ 各K P I の計算方法や目標数値の根拠も資料としてほしい。

●水田委員

- ・ 数値目標は大事だが、具体的にどこが危険箇所なのか総合計画を見ただけでは分からない。目標の質も重要であり、整備されている箇所とそうでない箇所の図や分布を示すと分かりやすい。土砂災害危険箇所も全て対策するのは現実的ではないため、しつ

かり優先順位付けし、それを分かりやすく示す必要がある。

○及川委員

- それぞれの数値目標を見てみても目標達成はなかなか難しい印象、数値目標の根拠や、各指標の分母分子が良く分からない。防災士が多いから、意識が高いと必ずしも言えないと思っている。内閣府は官民一体連携で避難所の質の改善をどんどん進めている、その方向性もにらみながら施策を進めていく必要があるのではないかと。

○松橋委員

- 北秋田市は合併時4万人いたが、今は3万人を切っている。各地域で自主防災計画を立て始めており、行政から促されたわけではなく防災士の自主的な活動の結果である。防災と福祉、防災と空き家など連携した取組が必要とされている。防災士を増やすことは必要で、生き残るために必要であるということをもっとPRしていく必要があると感じる。
- 私自身も耐震診断を実施しているが、耐震が基準に満たない場合、補強工事にいくらかお金がかかるのかというのが一つのハードルになっている。若い方は立て直す、高齢者はこのままなんとかならないかと考える。結果的に私は、積極的に修繕するよりもとにかく一番安全な場所に避難できる場所を確保することを説明している。広報だけではなかなか広まらないし、中東情勢の物価高騰等の要因により、家のことを考えるのをやめてしまった方もいる。自分の家の防災、耐震補強について地域住民の方々にもっとPRが必要だと思う。

○及川委員

- 市町村によって耐震化の補助額がまちまちで、高齢者が多いと予算面で耐震化が難しい場合がある。分かっているが、修繕できないというのが実態だと思う。自助がベースになっていて、耐震化率を上げていくのは難しいと思う。

●徳重委員

- 行政として、耐震改修を促進したり補助金等のサポートについてどんな手法があるのか。

□建築住宅課 阿部TL

- 令和7年度末の状況で86.4%の耐震化率となっており、5年後の令和12年に95%にしたいという目標がある。国の方で補助金があり、国の補助を受けるためには県と市町村の補助が必要。国の補助に自治体が加算しているが、上限もあり満額補助はできない。

●徳重委員

- 各指標の分母の定義について、やはり教えてほしい。総合計画に記載のない目標もあるのか。

□建設部 佐藤次長

- ・ 総合計画のK P I が全てである。他の計画で定めている指標はある。
- ・ 社会経済活動を支えるインフラ整備についても、結果として災害時にも役立つため、重要である。

●徳重委員

- ・ 総合計画にないK P I も出せるものは委員に提示してほしい。主な取組に関連したものはほしい。

□建設部 佐藤次長

- ・ 指標があるものは提示する。

○水田委員

- ・ 内陸直下地震が起こった場合、犠牲者の6～9割が住宅の圧死であると想定されている。地震災害に対して、人的被害を減らすことを最大の目標にするのであれば、住宅の耐震化が一番重要だと思う。耐震性の低い住宅であっても、部屋によっては死を免れる可能性が高まる方法もある。そうした県民へのPRが重要だと思う。

○松橋委員

- ・ 安価にできる耐震対策や工夫などを推奨し、命を守ることを訴えていくことが重要だと思う。

●徳重委員

- ・ 施策1についてまとめると、提示できる目標値はだしてほしい、そしてその根拠も教えてほしい。耐震改修はかなり重要な項目であると認識しているのでこの議論を深めたい。また、自助共助を推進するために行政で何ができるのかという施策だと認識している。防災士や自主防災組織率を上げていくためにどんな支援ができるのかというところをプラスして今後議論していきたい。

施策2 社会経済活動を支えるインフラを強化する

施策3 持続可能なインフラマネジメントを実現する

○及川委員

- ・ 昨年度のワーキンググループで作成した提言書と見比べると若干ズレが感じられる。県民は総合計画を良く見ている、水害が多発しているので住民の防災意識は高まっている。どうやって自分達の財産を守ってくれるのかという視点を持っている。各取組自体が自分達の暮らしにどう影響するのかが見えづらい。

●徳重委員

- ・ 今回の提言書にそうしたキーワードを追加していく必要があるということか。県民生活にどう影響するのかを記載するイメージか。

○及川委員

- ・ 災害発生時の対応が抜けていると感じる。災害ボランティア等、自助、共助についてどんなことをやっているのか、分かりやすくPRするべきである。

○水田委員

- ・ 高速道路の供用率について、日常生活では緊急搬送の時間短縮がされ災害時にも高速道路は有効活用される。時間短縮効果について、もっとPRするべきだと思う。
- ・ 都市公園の年間利用者数と防災・減災が結びつかない。どういう経緯で記載したのか。

○及川委員

- ・ 利用率を上げることで避難場所であることの認識が広がり、防災・減災につながるイメージか。建設業界のイベントや防災啓発に利用することで付加価値をつけることでできるのではないか。

□都市計画課 佐藤課長

- ・ いただいたご意見も踏まえながら、付加価値を示せるよう検討したい。

●徳重委員

- ・ 住みやすい秋田というのは一つの大きなポイントだと思う。災害時だけでなく、平時の過ごしやすさも含めて考える必要がある。

○松橋委員

- ・ 県産材の利用促進に力を入れなければならないと考えている。新築はハウジングメーカーがどんどん出てきて、新築物件が地元工務店で受注できない状況。作るだけでなく、応用することや高齢化していく技術者を守ることが必要だと思う。高卒の技能職で働く人が少ない、技能職を育てる、増やす取組が重要。秋田県の弱みを強みに変える取組が必要であり、ハード目標だけでなく人を育てるような目標があっても良いのではないか。

●徳重委員

- ・ 一番は給料の問題で、県内工業高校生は県外にいってしまう。インセンティブがないと精神論だけではなかなか難しい。県産材利用にインセンティブを与えて欲しい。

○松橋委員

- ・ 建築資材だけでなく、県産木材の質が悪く山に放置されている。その木材が大雨の際河川に流れ、水害の問題になっているのではないか、杭等で利用して良いのでは。

○水田委員

- ・ 消防団入団者数が右肩上がりの目標となっているが、報酬など予算的な裏付けはあるのか。

□消防保安室 佐々木室長

- ・ 消防団員の報酬は交付税で措置されている。消防団員の定数は、市町村条例で定められており、現在の充足率は８割を切っているが、市町村では交付税で措置されている以上に消防費を支出している。

(４) その他

●徳重委員

- ・ 他にもご意見等あるかと思うが、予定していた時刻となったため、意見交換を終了する。
- ・ 「議事（４）その他」として、事務局から何かあるか。

□事務局（建設政策課 鈴木）

- ・ 次回の専門部会について、対面開催かＷｅｂ開催かは審議会の事務局と相談し後ほどご連絡させていただく。
- ・ 各ＫＰＩの数字根拠等については、当方で一度整理したあとに提示させていただく。

●徳重委員

- ・ 他に委員の皆様から連絡等はあるか。
- ・ 進行を事務局に戻す。

□事務局（建設政策課 目黒チームリーダー）

- ・ 熱心なご審議をいただき、感謝申し上げます。
- ・ 以上をもって、令和８年度秋田県総合政策審議会第１回防災・減災・県土強靱化専門部会を閉会する。

以上